

2014.6.26

オバマ外交に対する厳しい見方と日米中関係

<2014年6月2日～13日 米国出張報告>

キヤノングローバル戦略研究所

瀬口清之

<主なポイント>

- オバマ大統領は5月28日、ウェストポイントの陸軍士官学校卒業式において、外交政策の基本方針について演説を行った。これについては、米国としてどのような外交基本戦略の下に、何を実践しようとするのかという大きなビジョンが示されていないとのネガティブな評価が大多数の国際政治学者・有識者の間で共有されている。
- ヒラリー・クリントン前国務長官が次期大統領に就任することを予想する見方が多い。そうなれば同じ民主党でも外交政策等の方向はかなり変化するとの見方が民主党系および共和党系両サイドの有識者にあった。
- 安倍政権の政策運営に対しては、集団的自衛権の容認に向けた本格的検討、普天間基地の移転に向けた具体的な進展、日米防衛ガイドラインの見直しによる日米防衛協力の強化など、日本が米国のイコールパートナーとして果たすべき役割を明確にする方向で努力を重ねていることに対して、一様に高く評価している。それに加えて、アベノミクスが一定の成果を上げ、日本経済が回復に向かっていることも高く評価されている。ただし、歴史認識問題に関する不信感は依然払しょくできていない。
- 安倍政権に対する積極的な評価の広がり背景に、米国のイコールパートナーとして、日韓関係の改善、6か国協議への協力、米国のリバランス政策との協調など、日本が幅広い分野においてより積極的な役割を果たすことへの期待が強い。
- 多くの有識者は、最近の日韓関係の悪化を背景に韓国が中国に接近していることに強い懸念を抱いている。米国は、安全保障面で対外的強硬姿勢を強めている中国に対して、日米韓3国の緊密な協力の下に、より有効な対策を実施することが必要であると考えている。日本が以上のような米国の戦略を理解し、日韓関係改善に向けてより積極的に行動することを米国は強く望んでいる。
- 南シナ海、サイバー攻撃等様々な分野の問題において、米国の対中外交姿勢は徐々に厳しいものとなってきていると見られている。ただし、こうした状況下でも、米中両国間での軍事対話は継続されていることから、米中関係は悪化方向一色ではない。
- 最近中国人民解放軍は、少しずつではあるが着実に行動範囲を拡大し続けている。この傾向が変わらない限り、中長期的には日中間で武力衝突が生じるのは時間の問題との見方がある。そのきっかけは故意ではなく、アクシデントによる衝突の可能性が高い。そうした不測の事態が生じた時に、両国が冷静に行動するためには、両国の首脳間に即座に相談できるホットラインの存在が重要である。同時に、日本の防衛力の優位性が日中間の軍事的摩擦拡大を防ぐ抑止力として機能すると考えられている。

1. オバマ政権の外交政策に対する見方

(1) オバマ大統領の外交スピーチに対する厳しい評価

オバマ大統領は5月28日、ウェストポイントの陸軍士官学校卒業式において、外交政策の基本方針について演説を行った。これについては、事前に外交スピーチを行うことが発表されていたことから、米国の今後の外交ビジョンが示されることが期待されていた。しかし、その内容はテロとの戦い、ロシアのウクライナ関連の動き、中国の南シナ海での海洋権益問題など、個別のテーマへの言及に留まった。これに対して、それらを大局的な視点から総括して、米国としてどのような外交基本戦略の下に、何を実践しようとするのかという大きなビジョンが示されていないとのネガティブな評価が大多数の国際政治学者・有識者の間で共有されている。

以上のような評価を背景に、今後のオバマ政権の外交についても、これまで同様「多くは語るが行動はしない」姿勢が続き、大きな成果は期待できないとの厳しい見方が多い。こうした厳しい見方の背景には、オバマ政権が、シリア、南シナ海、ウクライナ、軍事予算削減等様々な面で弱腰の姿勢を見せていることが、中東、イラク、中国などが好きなように行動する結果を招いているとの批判も影響している。

なお、新聞紙面で公表された主な批判的な意見の抜粋は以下の通り。

<ニューヨークタイムズ>

It was more clear what it was against, than what it was actually for. (Richard Haas, the President of the Council of Foreign Affairs)

「実際に何に取り組むかより何をしないようにするかということが明らかとなる内容だった。(リチャード・ハース外交問題評議会会長)」

Since President Obama took office, (中略) too often, strong words have been followed by weak actions, or no actions. (Representative Ed Royce, Republican of California and chairman of the House Foreign Affairs Committee)

「オバマ大統領が政権について以来、(中略) あまりにしばしば、強い言葉のあとに続いたのは弱いアクションか、またはノーアクションだった。(エド・ロイス下院議員 共和党カリフォルニア選挙区、下院外交委員長)」

<英フィナンシャル・タイムズ社説：日本経済新聞に掲載された和訳から引用>

「オバマ氏は世界中の問題に介入する米軍を受け継ぎ、それに対処してきた。しかし外交的な行動を起こさないのは同氏に多くの責任がある。演説だけで疑念を抱く者を安心させることはできない。米国の同盟国の多くが、同氏の語る言葉の高尚さと、日常的に示す重大な地政学的課題への無関心さとのギャップを警戒しているのは正しい。米国の孤立主義を否定する同氏の主張はある程度納得できるものだったが、重要な課題の多くは手つかずのままだ。」

以上のような批判的な見方が大勢を占めているが、ある専門家は今回の外交スピーチの中には米国の今後の外交の基本方針が示されていると見ている。

すなわち、今後長期的には米国の相対的優位性が徐々に低下し、世界は多極化に向かう。その大きな変化の中では、これまでのように米国一国の力だけで全ての国際紛争に介入し、調停等の役割を担うことが難しくなってくる。そこで、紛争当事国に関係する複数の国々が相互に協力して紛争解決の枠組みを構築し、その枠組みを活用しながら国際紛争の解決策を見出すよう、米国がリードするというのが今後目指すべき方向である。このような考え方が示されたと評価している。

6月11日に行われた Center for New American Security の年次コンファレンスでのスーザン・ライス国家安全保障担当大統領補佐官の基調講演（"The Strength of American Leadership, the Power of Collective Action"）でも、上記のオバマ大統領の外交スピーチに言及しながら、同様の考え方を繰り返し述べている。

ただし、その専門家は、上記の考え方を実践に移す場合、米国と関係国との間で駆け引きが生じる可能性を指摘している。多国間協力の枠組み形成において、米国自身あまり積極的な立場をとらず、他国が果たす役割をより高めようとするれば、関係国が警戒して消極的な協力姿勢を採る可能性がある。逆に、米国の姿勢が積極的であり過ぎると、関係国は米国頼みの姿勢を強めてしまい、やはり積極的な協力を得られないことが懸念される。このように実際にこの枠組みを米国が期待する通りの形で機能させるのは容易ではないと考えられている。

（2）1970年代と現在を対比する見方

ジョージワシントン大学のヘンリー・ナウ教授（1980年代前半にレーガン政権のNSCにおける国際経済担当シニアスタッフを経験）もウェストポイントの外交スピーチに失望しており、オバマ政権の外交政策に対する評価は厳しい。同氏は現在のオバマ政権の政策運営全般について次のような見方を示した。

最近の米国は以下の3点において1970年代と似ている。

第一に、将来の経済成長率回復への自信が持てない。

第二に、外交・安全保障面では、戦場からの撤退が最重要課題であり、今後の世界秩序のあり方や米国が果たすべき役割に関する基本的な方向を指し示す外交ビジョンがない。1970年代はベトナム戦争（1965～73年）からの撤退が主要課題だったが、最近ではイラク、アフガニスタンからの撤退が主要課題となっている。

第三に、国内経済政策面では、構造改革の推進ではなく金融政策による調整に力点が置かれている。

このように2つの時代は積極性を欠き、内向きの傾向が強いという点で共通している。通常米国は極端に一方に振れた後、逆方向にスイングする。事実、1980年代はレーガン政権の下で、高い成長率目標、軍事力の強化、構造政策の推進により強いアメリカの復活を目指した。そうした観点に立って将来を展望すれば、オバマ政権の次の政権はおそらく逆方向にスイングするものと期待している。ただし、現在のスイングを逆方向

に振れさせるには、ロシア、中国等との関係でアメリカ国民の目を覚まさせる何らかのショックが必要かもしれないと付言した。

こうしたヘンリー・ナウ教授の見方について、他の国際政治学者の中にもこれに賛同する意見が少なくなかった。そうした意見の中に、ヒラリー・クリントン前国務長官が次期大統領に就任することを期待するとともに、そうなれば同じ民主党でも外交政策等の方向はかなり変化するとの見方が民主党系および共和党系両サイドの有識者にあった。現時点で民主党内にはヒラリー・クリントン氏に対抗する有力候補者は見当たらないほか、共和党の最有力候補と見られているジェフ・ブッシュ氏については、前ブッシュ政権の悪いイメージが「ブッシュ」ブランドを傷つけてしまったため、不利であろうとの指摘がある。

ヒラリー・クリントン氏については、大統領夫人として8年間ホワイトハウスを経験し、国務長官、上院議員等も歴任していることから、中央・地方の内政、および外交のすべての面において豊富な経験を持っている。もし彼女が次期米国大統領になれば、戦後の歴代大統領の中で、最も熟練度の高い大統領として優れた政策手腕を発揮することが期待できるとの見方がある。

(3) オバマ大統領の訪日に対する評価

4月23日夜から25日午前まで、オバマ大統領が国賓として訪日した。この訪日の評価は2つに分かれていた。一方は、日本にとっては評価できることが多かったが、米国にとっては成果が少なかったというマイナスの評価。他方、米国にとっても得るところが大きく、十分評価に値する内容だったとの見方もあった。

前者のネガティブな見方の理由は、4月25日に発表された日米共同声明の中で、オバマ大統領が尖閣諸島は日米安保条約の適用範囲内であることを明言した¹ほか、集団的自衛権容認への努力等を評価する²など、日本にとって重要なテーマに対する米国の支持が表明された。しかし、その一方、米国が求めていたTPP交渉における日本側の譲歩は得られず、日本だけが満足できる内容だったと指摘されている。

他方、十分評価に値する内容だったとの見方をする専門家は一様にTPP交渉の進展があったことを評価している。TPP交渉参加国は守秘義務契約を締結していることから、TPP交渉の進展状況については具体的な内容が公表されていない。このため、日

¹ 日米共同声明の中で尖閣諸島に言及した具体的な表現は次の通り。

「米国は、最新鋭の軍事アセットを日本に配備してきており、日米安全保障条約の下でのコミットメントを果たすために必要な全ての能力を提供している。これらのコミットメントは、尖閣諸島を含め、日本の施政の下にある全ての領域に及ぶ。この文脈において、米国は、尖閣諸島に対する日本の施政を損おうとするいかなる一方的な行動にも反対する。」

² この部分に関する日米共同声明の具体的な表現は次の通り。

「米国は、日米両国間の政策及びインテリジェンスに係る調整の強化を促進することとなる日本による国家安全保障会議の設置及び情報保全のための法的枠組みの策定を評価する。米国は、集団的自衛権の行使に関する事項について日本が検討を行っていることを歓迎し、支持する。」

米両国間でどのような内容が合意されたのかは一般には明らかではない。日米共同声明の中では「TPP に関する二国間の重要な課題について前進する道筋を特定した」とのみ記載されている³。この点について、米国側としても満足できる内容だったという情報に関係者から聞いていると述べていた専門家が一樣にオバマ大統領の訪日の成果として TPP 交渉の進展を指摘している。

また、TPP 交渉以外の安全保障に関する日米防衛協力の内容について、決して日本だけが一方的に利益を得る内容ではなく、米国にとっても有益な中味が含まれており、これらを一方的に日本側にとってだけプラスの内容だったと言うことはできないとの指摘もあった。

(4) ウクライナ問題を巡るロシアへの対応に対する評価

ある共和党寄りの国際政治の専門家は、ウクライナ問題を巡るロシアへの対応において、米国は重大なミスをしたと指摘した。ロシアは中国との間で従来から長期にわたって天然ガス供給に関する交渉を進めていた。しかし、価格面で折り合いがつかなかったことから、交渉妥結に至っていなかった。

今回のウクライナ問題を巡り、ロシアが経済的に追い込まれる可能性が強まったため、ロシアは背に腹を代えられなくなり、中国の言い値で天然ガスの長期供給契約締結に踏み切った。これにより、ロシアの中国への依存度が高まる一方、ロシアに対する欧州諸国の影響力は大幅に低下する。米国としては、欧州諸国と協力してロシアをコントロールすることが難しくなった。一方、ロシアと中国は今まで以上に相互協力のチャンスが拡大することになった。

米国の長期戦略としては中ロ接近を回避し、両国を引き離すことが重要な目標の一つだったが、今回のウクライナ問題への対応によって、逆方向の結果を招いてしまった。その意味で、今回の外交は将来に禍根を残すことになるかと批判している。

また、別の共和党系の国際政治学者は、今回のウクライナ問題の本質は、NATO とロシアの境界線上にある国に共通する問題と捉えるべきであると主張する。そうした観点に立てば、米国はこの事態を打開するために、改めて NATO を強化するよう積極的に働きかける必要がある。これは米国のこれまでの撤退に力点を置いてきた安全保障政策の抜本的転換が迫られていることを意味する。しかし、オバマ政権にその意思はない

³ TPP 交渉に関する日米共同声明の具体的な表現は次の通り。

「経済成長を更に増進し、域内の貿易及び投資を拡大し、並びにルールに基づいた貿易システムを強化するため、日米両国は、高い水準で、野心的で、包括的な環太平洋パートナーシップ (TPP) 協定を達成するために必要な大胆な措置をとることにコミットしている。本日、両国は、TPP に関する二国間の重要な課題について前進する道筋を特定した。これは、TPP 交渉におけるキー・マイルストーンを画し、より幅広い交渉への新たなモメンタムをもたらすことになる。両国は全ての TPP 交渉参加国に対し、協定を妥結するために必要な措置をとるために可能な限り早期に行動するよう呼びかける。このような前進はあるものの、TPP の妥結にはまだなされるべき作業が残されている。」

として、オバマ政権の外交姿勢を厳しく批判している。

これに対して、それほど心配する必要はないとする民主党寄りの国際政治学者の見方もある。その見方の根拠は以下の通り。

第一に、中国とロシアが外交・安全保障面で協力関係を強化するのは容易ではない。元々ロシアは中国を下に見ていたが、今や経済力は完全に逆転した。このため、従来のようにロシアがリードする形で協力関係を結ぶことが難しくなっている。

第二に、ロシアの経済力低下が懸念される。今後中国のエネルギー需要の伸び鈍化の傾向が続き、米国がシェールガスの生産量を増加させ、様々な新型エネルギーの供給も増加方向に向かうと、グローバルなエネルギー需給バランスは緩み、エネルギー価格は低下傾向を辿ることが予想される。これはエネルギー産業への依存度が高いロシア経済には深刻なマイナス効果を及ぼす可能性が高い。したがって、ロシア経済は今後中長期的に停滞を余儀なくされ、それとともに、ロシアの影響力も徐々に低下していくものと予想される。ロシアの国際的な影響力は今がピークであり、今後はプレゼンスが低下に向かうと見ている。

2. 安倍政権に対する評価と日韓関係改善への期待

(1) 安倍政権に対する評価は全体としてプラス評価

米国の専門家の間では、オバマ政権の外交政策に対する厳しい見方が広く共有されている一方、安倍政権の政策運営に対しては肯定的な評価が多かった。

具体的には、安全保障面において、集団的自衛権の行使容認に向けた本格的検討、普天間基地の移転に向けた具体的な進展、日米防衛ガイドラインの見直しによる日米防衛協力の強化など、日本が米国のイコールパートナーとして果たすべき役割を明確にする方向で努力を重ねていることに対して、一様に高く評価している。

5月30日にシャングリラ・ダイアログ⁴の開会関連行事で行った基調演説についても、中国を名指しせず、抑制された表現で中国の問題点を指摘し、アセアン諸国からも支持を受けたことから、米国の有識者の間でもこれを評価する声が多かった。それに加えて、アベノミクスが一定の成果を上げ、日本経済が回復に向かっていることについても高く評価されている。

TPP交渉の具体的な内容に関して一定の情報を得ている専門家は、この面でも安倍政権を評価している。現時点では、農業と自動車の2分野では依然合意できていない部分が残っている。しかし、知的財産権、国有企業、環境等その他の幅広い分野に関するルール作りでは、日米両国が一致してTPP交渉全体をリードする役割を担っていると

⁴ ロンドンに本部を置く国際戦略研究所 (IISS: International Institute for Strategic Studies) が主催する「アジア安全保障会議」の通称。毎年シンガポールのシャングリラホテルで開催される。アジア太平洋地域と関係する国々の国防大臣、防衛関係者、学者・有識者などが出席し、地域の安全保障を巡る様々なテーマについて議論する。参加国は、日本、米国、中国、韓国、英国、豪州、アセアン諸国など31か国に及ぶ。今年の会合では中国の南シナ海における力による現状変更を狙う強硬姿勢に批判が集中し、中国が孤立したと見られている。

見ている。

ただし、歴史認識問題に関する不信感は依然払しょくできていない。具体的には、昨年4月、安倍内閣が村山談話の継承を否定するかのような発言に続き、侵略戦争の定義に関する疑念が表明された。さらに昨年12月26日、安倍総理が靖国神社を参拝した。その後、安倍総理に近いと言われる政府関係機関の幹部等が歴史認識問題に絡んで政府の公式見解とは異なる趣旨の発言を相次いで行ったのみならず、安倍政権がそれらの発言を容認しているかのような印象を与えた。

以上の一連の出来事が、すでに米国有識者の間に安倍政権の歴史認識に対する不信感を強く印象付けてしまっている。一部の有識者は、安倍総理及び問題視された発言をしていた人々が最近、行動や発言を抑制していることを評価している。しかし、依然安倍総理が再び靖国参拝することを強く懸念している有識者も少なくない。このように安倍政権に対する評価はプラス評価とマイナス評価が入り混じったものとなっている。

とは言え、上記のように安全保障面、経済政策面の成果が高く評価されていることから、全体としてはプラスの評価であることは有識者の間でほぼ一致した見方である。

こうした安倍政権に対する積極的な評価の広がり背景に、日米関係において日本が果たす役割についても期待が高まっている。日本は従来、米国に対して常に受け身の姿勢だったが、今後は日本がリードする形で新たな日米関係のあり方や日米協力に関する提案を行うことが期待され始めている。米国のイコールパートナーとして、日韓関係の改善、6か国協議への協力、米国のリバランス政策との協調など、幅広い分野においてより積極的な姿勢を示すことへの期待が強い。日本が北朝鮮との交渉、ロシアとの接触を行う場合にも、積極的に米国を巻き込む姿勢を見せてほしいとの意見もある。

もともと、米国がオバマ政権の間は本格的な協力関係強化は難しく、次期政権を待つ必要があるという自嘲的な見方もあった。

(2) 日韓関係改善への期待

以上のような安倍政権の政策運営に対する高い評価を背景に、日韓関係の改善に向けて、安倍政権がより積極的な役割を果たすことへの期待が多くの有識者から示された。

それらの有識者は、最近の日韓関係の悪化を背景に韓国が中国に接近していることに強い懸念を抱いている。米国は、安全保障面で対外的強硬姿勢を強めている中国に対して、日米韓3国の緊密な協力の下に、より有効な対策を実施することが必要であると考えている。とくにウクライナ問題等を巡り中国とロシアが接近している最近の状況下において、そのニーズは一段と強まっている。これは東アジア地域における米国の大きな戦略的枠組みである。

しかし、現在の悪化した日韓関係の下では、そうした防衛協力を円滑に進めることが難しい。日本が米国の同盟国として、以上のような米国の戦略を理解し、日韓関係改善に向けて日本がより積極的に行動することを米国が強く望んでいるというのが多くの有識者の共通した認識である。

本年3月にオランダのハーグで核セキュリティサミットが開催された際に、オバマ大統領が仲介する形で、安倍総理と朴槿恵大統領の会見が成立した。その直前に安倍政権が河野談話を見直さないとの言質を取り付けたほか、安保協力、慰安婦問題、北朝鮮問題の3つのテーマに関する日韓対話の場も設ける合意が成立した。これらはオバマ大統領自身が仲介役として積極的に動いて何とか実現にこぎつけたものだった。それほど米国は日韓関係の改善を強く望んでいる。

その後、オバマ大統領は4月の日本訪問に続いて韓国を訪問した際に、慰安婦問題に関して「甚だしい人権侵害だ」発言した。これは日本政府の歴史認識問題への対応を批判することが目的ではなく、韓国に対して、米国がハーグサミットの時の立場を踏襲することを明確に示すことが目的だった。

一方、日本政府関係者は、現在の朴槿恵政権下の韓国の国内政治情勢を考慮すれば、日本側の努力で日韓関係を改善することは極めて難しいと指摘している。日本政府から韓国政府に対して、日韓関係を改善するために、韓国側が満足する解決策について具体的な要求を提示してほしいと要望しているが、韓国政府は、それは日本側で考えるべきだと主張している。

日本政府関係者の中には、現在の韓国国内の反日的政治状況に変化が生じない限り、過去における以下のような韓国側の対応から見て、そうした韓国側の要求に応えることは難しいとの見方がある。

日本政府は、日本側が考えたアイデアに従って、1995年から2007年まで存続したアジア女性基金を通じて韓国人元慰安婦に対して償い金を支給したことがあった。しかし、韓国国内では日本政府が法的責任を認め、国家補償を行なうべきと主張する勢力が元慰安婦に対して、そのような償い金を受け取るべきではないと働きかけた。これを受けて韓国政府が、アジア女性基金の償い金を受けとらないと誓約した元慰安婦には、日本側が提示した償い金に匹敵する金額の生活支援金を支給することとした。こうした経緯から、日本側の元慰安婦に対して償おうとする意図は実を結ばなかった。

以上のような過去の経緯と、当時以上に韓国内の反日感情が強まっている現在の日韓関係を考慮すれば、日本側からどのような条件を提示しても、韓国側に受け入れられる可能性は殆どないとの見方が多い。

日米中韓関係について、あるアジア外交の専門家は次のように指摘した。

日本と米国は価値観を共有し、日本と中国は精神文化基盤を共有している。この土台の上で、日本は米中両国間の仲介役の役割を果たすだけの力量を十分備えている。

一方、米国から見ると、韓国との関係は日米関係ほど強い相互信頼関係はなく、やや微妙である。韓国は日本と中国の間でもそれと似たような位置づけに置かれているように見える。中国も韓国に対して強い信頼を置いているわけではなく、中韓関係も微妙である。韓国は日米中3国の間で、どの国とも強い信頼関係を構築できておらず、状況に

応じて3国の間でバランスを取りながら対応していると思われる。

(3) 東南アジア諸国の安倍外交に対する見方

安倍政権の外交姿勢に対する東南アジア諸国の見方として次のような指摘があった。東南アジア諸国の一部の有識者は、安倍総理の東南アジアに対する積極的な外交政策について、その主な目的は中国への対抗にあると見ている。安倍総理の東南アジア諸国への働きかけは日本が中国を動かすために利用しているだけであって、実は自分たち自身に対する関心はそれほど高くはないと受け止めている。

(4) 安倍総理への期待

ある国際政治学者は、もし安倍総理が以下の点を実行に移せば、歴史に名を残す名総理大臣としての地位を確固たるものにする予想している。

- ①北朝鮮による拉致問題の解決
- ②靖国神社におけるA級戦犯の分祀
- ③沖縄普天間基地に配備されているオスプレイの一部の岩国基地への受け入れ
- ④慰安婦問題の解決

これらはいずれも政治的に非常に難しい問題ばかりである。したがって、普通の政治家に対してこれらの問題の解決に向けた有効な対策の実行を望むことは現実的ではない。しかし、安倍総理であれば、いずれの問題についても実現できる可能性を持っていると指摘した。

3. 日米中関係

(1) 米中関係

米国は昨年11月に中国が「東シナ海防空識別圏」を設定したことを契機として、その後、中国に対する外交姿勢が徐々に厳しいものとなってきていると見られている。この点については、前回2月下旬から3月上旬にかけての米国出張報告の中でも触れた⁵が、その傾向はその後も続いている。

具体的には、ダニエル・ラッセル国務次官補の議会証言等の表現が厳しくなったほか、南シナ海における中国の力による威圧的な行動に対する批判を繰り返している。

とくにシャングリラ・ダイアログにおけるヘーゲル国務長官のスピーチ(5月31日)では、中国の南シナ海における行動を名指して厳しく批判した。同時に、中国による一方的な防空識別圏の設定を黙認することはないとしたほか、東シナ海の尖閣諸島については、オバマ大統領が日米安全保障条約の対象範囲であると述べたことにも言及するなど、中国に対する米国の厳しい姿勢が明確に示された。

また、5月には中国の5人の将校を、サイバー攻撃による産業スパイの容疑者として国際指名手配した。

⁵ 詳細は当研究所筆者コラム「安倍総理の靖国参拝の波紋と日米中韓関係 <2014年2月24日～3月7日 米国出張報告>」のp.6～8を参照。

このように、様々な分野の問題において、米国の対中外交姿勢は徐々に厳しいものとなってきていると見られている。

ただし、こうした状況下でも、米中両国間での軍事対話 *military dialogue* は継続されていることから、米中関係は悪化方向一色ではない。今年度の米中戦略・経済対話がこれから開催されることから、それを契機として米中関係は改善に向かうとの見方もある。米国の中国に対する厳しいメッセージについても、米国が中国に対して強硬姿勢に転じたという訳ではなく、このような明確な表現を用いてメッセージを伝えないと中国政府指導層に米国が考えていることが伝わらない。そのためにきちんと言うようにしているだけであるとの見方もある。

(2) 日中関係

日中関係については、最近徐々に改善方向に向かっているとの見方が多かった。具体的な根拠として、以下の4点が指摘されている。

- ①胡徳平氏の訪日
- ②舛添都知事の訪中時における汪洋副総理との会見実現
- ③高村自民党副総裁訪中時における張徳江全人代委員長との面談実現
- ④茂木経済産業大臣と高虎城商務部長（大臣）が APEC 貿易大臣会合の機会を利用して二国間会談を実施。これは尖閣問題発生後、初の閣僚級の二国間会談となった。

以上の4つの出来事から見て、中国政府は最近、極端に悪化した日中関係の打開策を探り始めているとの指摘があった。しかし、その一方で、シャングリラ・ダイアログでは中国人民解放軍の王冠中副総参謀長が安倍総理の基調演説を厳しく批判した。また、日本の航空自衛隊機に対して異常接近を繰り返しているなど、対日融和を模索しているとは思えないような過激な行動も示している。これらの事実が中国政府のどのような意図を示しているのか真意を測りかねているとの見方が多かった。

4. 日中両国間の武力衝突リスクについて

安全保障を専門とする学者が、今後の日中間の安全保障リスクについて以下のような見解を示した。

最近中国人民解放軍は、少しずつではあるが着実に行動範囲を拡大し続けている。この傾向が変わらない限り、中長期的には日中間で武力衝突が生じるのは時間の問題と見ている。おそらくそのきっかけは故意による武力衝突ではなく、アクシデントによる衝突の可能性が高い。しかし、そのアクシデントを利用して、中国側が武力衝突に持ち込む可能性が考えられる。日本としてはそうしたリスクを想定して、きちんと備えておくことが必要である。そうした不測の事態が生じた時に、両国が冷静に行動するためには、両国の首脳間に即座に有効な対策を相談できるホットラインの存在が重要である。

もし仮に日中間で武力衝突が拡大した場合、現時点では日本の戦闘能力が中国を上回っているため、中国側が負けることが予想される。その事実が明らかになれば、習近平

政権は深刻な政治的なダメージを受け、国内政治において苦境に立たされる可能性が高い。したがって、当面中国は何らかの軍事的アクシデントを招いたとしても、日本との武力衝突を拡大させることは回避するものと考えられる。

この点を考慮すれば、日本が中国との武力衝突の拡大を防ぐためには、今後も日本が中国に対して戦闘能力において明確な優位を保持し続けることが重要である。つまり、日本の防衛力の優位性が日中間の軍事的摩擦拡大を防ぐ抑止力として機能することを意味する。この点を考慮し、日本としては今後防衛力を増強することが必要である。

日本がとくに増強すべき分野は ISR (Intelligence・Surveillance・Reconnaissance の略称：諜報・監視・偵察) 面での日米協力強化のための装備である。たとえば、中国軍の衛星通信を遮断することによって軍事的な行動を止める能力の強化などが有効である。こうした努力を積み重ねることによって、中国が尖閣諸島を攻撃するコストを高めることが必要である。

日米防衛協力は、これまで防衛力配備の増強に重点を置いていたが、今後は中国側の軍事的オペレーションを分析し、それを有効に防ぐ方法に関する協力を強化していく、新たな局面に入っている。

以 上